

政策評価調書(22年度実績)

政策名	多様な県民活動の推進		政策の目的等	公共サービスに対する県民のニーズが多様化し、すべてのニーズに行政が応えることが困難になっている。 このため県は、行政サービスを見直すとともに、多様な分野で「協働関係」を結ぶことのできるパートナーを必要とするようになっていく。 そこで、様々な分野で活動するNPOを支援し、NPOと行政が連携・協働して公共サービスを提供する社会をめざす。	主管部局名	生活環境部
	政策コード	V-2		担当課室名	県民生活・男女共同参画課	

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	社会的、地域的課題の解決に向けて主体的かつ自発的に取り組む県民(NPO)が増えており、行政との適切な役割分担、協働関係のもと、これらのNPO活動に参加し、後押しするような社会的気運を今後、醸成していくことが求められている。 運営基盤の弱いNPOが多い中、自立して継続的にNPO活動ができるよう、また協働推進に関するNPO、企業等の多様な主体の理解の促進に向けた活動基盤強化が必要であり、国の交付金を活用し、平成23年度、24年度の2年間、「大分県新しい公共支援事業」の実施を予定している。
-------	---

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体)の育成	概ね達成	拡充	◎
2	NPO等との協働の推進	概ね達成	拡充	○

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○「安心・活力・発展プラン2005」見直し策定委員会(平成23年5~7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPOの支援・活用に当たっての部局間連携の強化が必要ではないか。 ・NPOなどが行う元気に頑張って地域の問題を解決しようという取り組みに行政も力を入れて欲しい。 ・行政、企業、NPOが共に発展し、協働推進できる地盤整備を願う。 ・NPOと行政の職員とで意識のズレがすごく多い。 ・NPOの人材育成では目的意識を育てることが必要。 ・NPOが事業を推進する上での管理費を(委託料に)算入することが必要。 ・東日本大震災を受け、NPO以外の団体も含め県内ネットワーク組織の洗い出しが必要ではないか。 ・企画提案の公開プレゼンなどはNPOの育成につながるものであり、実施を望む。 ・NPO法人が相互に情報支援や交流ができる環境づくりが必要。 ・事業型(自立)NPOが継続発展していけるような仕組みづくりが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業においても植樹等の山づくりは重要であり、NPOなどを通じて支援してはどうか。 ・NPO法人に限らず、さまざまな非営利団体、ボランティア団体の力を結集すべきである。 ・民や学と県が連携し、NPO等の人材育成プログラムを作ってはどうか。 ・別府泉都まちづくりネットワークのような地域の特色を生かすような組織づくりをすることで各地域のNPOの実態が把握できるのでは。 ・活動意欲のあるNPO団体については、行政とギブアンドテイクの関係で連携を深めていくことで「新しい形の公共」につながっていくのではないかと。 ・自治会や老人会といった伝統的地域団体のネットワークの活用も必要。 ・NPO以外の団体との協働が求められている現状で、指標としてNPO法人数にこだわるべきなのか。 ・行政、企業、NPOの共同事業数を指標にしてはどうか。
---	---